

PLAN	No.	48	-	2	事務事業名	事業用地取得事務	細事務事業名	事業用地取得事務	公的関与	1	シート作成日	平成31年6月14日					
	課名	土木課			グループ	用地	担当課長名	伊藤仁史	シート作成者名	浅野克教							
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 整備事業		○ 5 施設の管理運営			事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		○ 2 施設の建設		● 4 経常的事務事業						<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	政策目標	1 定住と交流、活力を生むやとみ					実施計画		事業の開始・終了							
		施策項目	土地の有効利用					○ 1 該当		年度 ~ 平成		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策	土地利用に関する総合調整					● 2 非該当		根拠法令等 道路法・不動産登記法							
	個別計画																
	事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)										
		事業用地(道路用地)					土地の買収及び物件の補償移転を行い、事業用地を確保します。										
事業の内容	事業計画に合わせ事業用地を確保するため関係機関と協議調整を諮り、地権者との交渉を重ね用地取得並びに移転補償を行います。																
成果指標	①	指標名	当初計画件数に対する処理件数の状況						②	指標名							
		指標設定の考え方	当初計画件数に対する処理件数				単位	%		指標設定の考え方				単位			
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度		目標平成 30 年度							
		実績	100	実績	100	目標	※	目標		100	実績		実績		目標	※	目標
		目標	100	目標	※	目標	※	目標		100	目標		目標	※	目標	※	目標
DO	予算費目	会計	一般会計					款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費	
	直接事業費			平成 29 年度決算額				平成 30 年度決算額				平成 ※ 年度予算額					
		国・県支出金		853 千円				618 千円				千円					
		地方債		千円				千円				千円					
		その他特定財源		千円				千円				千円					
		一般財源		18,118 千円				10,457 千円				千円					
	計(A)		18,971 千円				11,075 千円				0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		1,056 人				1,387 人				人					
				7,286 千円				9,570 千円				0 千円					
		臨時職員工数・経費		0.100 人		160 千円		0.100 人		160 千円		人		0 千円			
全体事業費(A+B)		26,417 千円				20,805 千円				0 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	道路整備を実施する上で必要。		<input type="radio"/> はい
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	土地の買収並びに物件移転補償を適正に行うことにより、事業促進が図れる。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	年度計画に基づき事業実施を進めている。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	事業の必要性を検討し、計画的な用地取得を進める。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 4 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	事業効果を図るため、継続事業の用地を優先的に確保する必要がある。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)				
	課題解決のための改善計画	事業用地取得に関する予算の確保を図ります。					機構改革に伴い事業内容が増えるため。				
備考											